

議員提出議案第 4 7 号

国民健康保険制度への財政支援の抜本的拡充を求める意見書について

国民健康保険制度への財政支援の抜本的拡充を求める意見書を関係行政庁に提出するため、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 1 2 日

提出者	北九州市議会議員	永井	佑
〃	〃	伊藤	淳一
〃	〃	宇土	浩一郎
〃	〃	高橋	都
〃	〃	山内	涼成
〃	〃	荒川	徹
〃	〃	大石	正信

提案理由 国民健康保険の給付費の約 5 0 パーセントは、被保険者が負担する国民健康保険料（税）により賄われており、国民健康保険料（税）の算定における応能割と応益割の割合は、低所得者にとっては重い負担となり、引下げを求める加入者の願いは切実であることから、国が公費負担を引き上げることで、全国健康保険協会（協会けんぽ）と同水準まで負担を引き下げることが可能とし、さらに低所得者層への負担軽減策を拡充するために、国民健康保険制度への財政支援の抜本的拡充を政府に要請するため。

国民健康保険制度への財政支援の抜本的拡充を求める意見書

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の重要な一翼を担っており、社会保障の一環として、加入者が安心して適切な医療を低負担で受けられることを目的として制定されたものです。

一方、原則として国民健康保険の給付費の約50パーセントは、被保険者が負担する国民健康保険料（税）（以下「国保料」という。）により賄われており、国保料の算定における応能割と応益割の割合は、低所得者にとっては重い負担となり、滞納の原因となっています。さらに受診の際の重い自己負担が、受診を見送る受診抑制の原因となっています。国民の健康、生活を守る観点からも国保料の引下げを求める加入者の願いは切実です。

ところが、政府は1984年に健康保険法等の改正により、国民健康保険制度への定率国庫負担を削減して以降、国庫負担を抑制し続けてきました。かつて自営業と農林水産業が7割を占めていた国民健康保険の加入者の構成も、現在は4割以上が無職、3割以上が非正規雇用を中心とした被用者へと変遷し、加入者の低所得化、高齢化が進み、国の国民健康保険制度に対する責任後退が国保料の負担増を招いてきました。

2014年に全国知事会による政府与党に対する議論の過程で、国保料を全国健康保険協会（協会けんぽ）の保険料並みに引き下げるため、公費1兆円の投入が必要との意見もありました。また、全国知事会、全国市長会及び全国町村会は国庫負担率の引上げを政府与党に要望し続けています。

全国知事会の意見のとおり、国が公費負担を引き上げることで、世帯に属する被保険者数に応じてかかる均等割、各世帯に平等にかかる平等割の負担をなくし、各自治体においては全国健康保険協会（協会けんぽ）と同水準まで負担を引き下げることが可能となります。さらに低所得者層への負担軽減策を拡充するためにも、国庫負担の大幅な引上げが欠かせません。

よって、本市議会は、政府に対し、国民健康保険制度への財政支援の抜本的拡充を強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和 年 月 日

北九州市議会

提出先 内閣総理大臣 財務大臣
 総務大臣 厚生労働大臣

議員提出議案第４８号

日米地位協定の抜本的改定を求める意見書について

日米地位協定の抜本的改定を求める意見書を関係行政庁に提出するため、議会の議決を求める。

令和７年１２月１２日

提出者	北九州市議会議員	永井	佑
〃	〃	伊藤	淳一
〃	〃	宇土	浩一郎
〃	〃	高橋	都
〃	〃	山内	涼成
〃	〃	荒川	徹
〃	〃	大石	正信

提案理由 沖縄では、令和５年１２月の少女暴行事件以降、米兵による性暴力事件は７件に上っており、米軍は昨年７月に教育改善や飲酒検問強化などを発表した。が、昨年の１年間だけでも、軍属や家族を含む米軍関係者の刑法犯検挙件数及び人数は７３件、８０人と過去２０年で最多となっており、背景に、日米地位協定によって米兵や軍属に治外法権的な地位が与えられていることにより事件の抑制につながっていないことから、対等な同盟国として、日米地位協定を抜本的に改定するよう政府に要請するため。

日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

沖縄では、本年１月に成人女性へ性的暴行を加えた容疑で、また同年３月にも別の成人女性へ性的暴行を加えたなどの容疑で、いずれも２０代の米兵が書類送検されました。これら２件を含め、令和５年１２月の少女暴行事件以降、沖縄での米兵による性暴力事件は計７件に上っており、平成７年の少女暴行強姦事件を想起させる深刻な状況となっています。

相次ぐ事件を受け、米軍は昨年７月に教育改善や飲酒検問強化などを発表し、同年１０月には基地外での行動を規制するリバティー制度を見直し、午前１時から５時まで飲酒目的の施設への立入りを禁止しました。しかし、令和５年１２月の少女暴行事件は午後６時に発生しており、深夜の飲酒制限が根本的な再発防止策とはならないことは明らかです。

昨年の１年間だけでも、軍属や家族を含む米軍関係者の刑法犯検挙件数及び人数は７３件、８０人と過去２０年で最多となっており、米軍の自助努力では事件を抑止できていない実態が示されています。

背景には、日米地位協定によって米兵や軍属に治外法権的な地位が与えられていることがあります。公務外の事件であっても、米側が身柄を確保していれば起訴まで米側が拘束でき、日本側は逮捕や取調べに大きく制約を受けており、この仕組みが実効的な捜査を妨げ、事件の抑止にもつながっていません。

政府は単に綱紀粛正を求めるだけでなく、事件の再発防止に実効性を持たせるため、米側に対して強力に改善を迫るとともに、日本側が検証できる仕組みを構築すべきです。そのためには、米軍に優位な日米地位協定を抜本的に見直すことが不可欠です。

よって、本市議会は、政府に対し、対等な同盟国として、日米地位協定を抜本的に改定するよう強く要請します。

以上、地方自治法第９９条の規定に基づき意見書を提出します。

令和 年 月 日

北九州市議会

提出先 内閣総理大臣
外務大臣

議員提出議案第 49 号

日本政府に核兵器禁止条約への署名、批准を求める意見書について

日本政府に核兵器禁止条約への署名、批准を求める意見書を関係行政庁に提出するため、議会の議決を求める。

令和 7 年 12 月 12 日

提出者	北九州市議会議員	永井	佑
〃	〃	伊藤	淳一
〃	〃	宇土	浩一郎
〃	〃	高橋	都
〃	〃	山内	涼成
〃	〃	荒川	徹
〃	〃	大石	正信

提案理由 被爆者をはじめ市民社会の粘り強い運動によって、2017年に核兵器禁止条約（TPNW）が国際連合で採択され、本年9月26日現在、95か国が署名、74か国が批准するなど、核兵器の非人道性を踏まえた世界の流れは明確に示されており、日本は唯一の戦争被爆国として、憲法第9条に基づく平和国家の立場を貫き、核兵器廃絶の先頭に立つべきであることから、速やかに核兵器禁止条約に署名、批准し、被爆国としての責務を果たすよう政府に要請するため。

日本政府に核兵器禁止条約への署名、批准を求める意見書

被爆者をはじめ市民社会の粘り強い運動によって、２０１７年に核兵器禁止条約（ＴＰＮＷ）が国際連合で採択され、２０２１年に発効しました。本年９月２６日現在、９５か国が署名、７４か国が批准するなど、核兵器の非人道性を踏まえた世界の流れは明確に示されています。広島及び長崎への原子爆弾投下から８０年を迎えた今、核兵器の廃絶を願う国民の世論は根強く存在します。

しかし一方で、唯一の戦争被爆国である日本国内において核抑止力に依存する動きが強まり、参政党の国会議員から「核武装が最も安上がり」との発言が公然となされるなど、到底看過できない事態が生まれています。国際条約である核兵器不拡散条約（ＮＰＴ）にも違反する核武装論は、東アジアの軍事的緊張を激化させ、日本を国際的孤立に追い込む危険極まりない暴論です。

日本は唯一の戦争被爆国として、憲法第９条に基づく平和国家の立場を貫き、核兵器廃絶の先頭に立つべきです。戦後８０年の節目にあたり、アジアへの侵略戦争と植民地支配への反省を明確にし、平和国家としての信頼を回復することが国際社会に対する責任です。とりわけ、被爆者の「核と人類は共存できない」との訴えを政治に反映させることは、日本政府に課せられた歴史的使命です。

よって、本市議会は、政府に対し、速やかに核兵器禁止条約に署名、批准し、被爆国としての責務を果たすよう強く要請します。

以上、地方自治法第９９条の規定に基づき意見書を提出します。

令和 年 月 日

北九州市議会

提出先 内閣総理大臣
 外務大臣

議員提出議案第50号

非核三原則の法制化と核兵器使用を許さない国際秩序の構築を求め
る意見書について

非核三原則の法制化と核兵器使用を許さない国際秩序の構築を求める意見書を
国会及び関係行政庁に提出するため、議会の議決を求める。

令和7年12月12日

提出者	北九州市議会議員	永井	佑
〃	〃	伊藤	淳一
〃	〃	宇土	浩一郎
〃	〃	高橋	都
〃	〃	山内	涼成
〃	〃	荒川	徹
〃	〃	大石	正信

提案理由 政府は、非核三原則の見直しや核共有の議論を容認し、非核三原則の
根幹である「持ち込ませず」を形骸化する危険な動きを強めており、このよう
な動きは、我が国の基地や都市が攻撃対象となる危険を一層高めるものである
が、被爆国として国際社会の信頼に応えるために、「核兵器を持たず、作らず、
持ち込ませず」の非核三原則を法制化し、将来にわたり揺るぎない国是として
確立することなどを国会及び政府に要請するため。

非核三原則の法制化と核兵器使用を許さない国際秩序の構築を
求める意見書

高市首相は、台湾有事を日本の存立危機事態に該当し得るとした発言を行い、日米共同の軍事行動を自動的に発動させかねない姿勢を示しています。

さらに政府は、非核三原則の見直しや核共有の議論を容認し、非核三原則の根幹である「持ち込ませず」を形骸化する危険な動きを強めています。

このような動きは、米軍による核兵器の持ち込みを事実上容認する口実となり、日本が核兵器を搭載した米軍艦艇、航空機の前線拠点とされ、我が国の基地や都市が攻撃対象となる危険を一層高めるものです。

また、歴代政権が米国との間で結んだ核持ち込みを黙認する密約の存在が指摘され続けているにもかかわらず、政府はこれを全面的に明らかにせず、破棄にも踏み出していません。

唯一の戦争被爆国である我が国において非核三原則を将来にわたって揺るぎない国是とするためには、単なる政府方針では足りず、法制化して法的拘束力を持たせることが不可欠です。

そして、この法制化は、米国との核密約の全面公開と破棄を一体に進めることによってこそ初めて実効性を持つものであり、これこそが、核兵器禁止条約の精神に則り、被爆国として国際社会の信頼に応える道です。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を強く要請します。

- 1 「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則を法制化し、将来にわたり揺るぎない国是として確立すること。
- 2 米国との間で結ばれた核密約を全面的に公開し、直ちに破棄すること。
- 3 核使用を辞さない勢力にき然と向き合い、国際法に基づく平和外交を積極的に展開すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和 年 月 日

北九州市議会

提出先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛大臣

議員提出議案第 5 1 号

軍事費の削減と暮らし優先の予算への大幅な転換を求める意見書に
ついて

軍事費の削減と暮らし優先の予算への大幅な転換を求める意見書を関係行政庁
に提出するため、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 1 2 日

提出者	北九州市議会議員	永井	佑
〃	〃	伊藤	淳一
〃	〃	宇土	浩一郎
〃	〃	高橋	都
〃	〃	山内	涼成
〃	〃	荒川	徹
〃	〃	大石	正信

提案理由 2025 年度政府予算では、軍事費が 3 年前と比べて 1.6 倍に膨張
しており、暮らし関連予算を圧迫していることは明らかであり、長年にわたる
低賃金、脆弱な社会保障、高過ぎる教育費負担、ゆがんだ税制の上に、物価高
騰が加わり、国民生活は限界に追い詰められていることから、今こそ、生活を
支える分野の予算を拡充し、消費税減税やインボイス制度の廃止など、暮らし
優先の総合的な経済政策へ転換することが必要であるため、軍事費の削減と暮
らし優先の予算への大幅な転換を行うよう政府に要請するため。

軍事費の削減と暮らし優先の予算への大幅な転換を求める意見書

米や野菜をはじめとした食料品、エネルギー、原材料価格の高騰が長期化し、国民の暮らしはかつてなく深刻です。さらに、消費税や国民健康保険料、介護保険料などの負担増が追い打ちをかけ、「高くて払えない」「暮らしていけない」という切実な声が広がっています。

しかし2025年度政府予算では、社会保障費、文教費、中小企業対策費など、国民生活を支える予算が物価高に追いつかず、実質的に前年度より減少しています。国民の暮らしに寄り添う姿勢が見られません。

一方、軍事費は8.7兆円と前年度比9.4パーセント増、3年前と比べて1.6倍に膨張しており、異常な増加です。軍事費の拡大が暮らし関連予算を圧迫していることは明らかです。

また政府は、大企業に対して法人税の引き下げや研究開発減税などの優遇に加え、AIや半導体分野へ巨額支援を進めています。その結果、企業の内部留保は過去最高の539.3兆円（2024年3月）となりましたが、国内投資や賃上げには結びついていません。実質賃金は自公政権復活後の11年間で33万6,000円（年額）も減少し、先進国で唯一「賃金の上がらない国」となっています。

長年にわたる低賃金、脆弱な社会保障、高過ぎる教育費負担、ゆがんだ税制の上に、物価高騰が加わり、国民生活は限界に追い詰められています。平和と暮らしを脅かす軍事費の突出した増大は中止し、内部留保を積上げ莫大な資金力を持つ大企業には、応分の負担を求めるべきです。

今こそ、賃上げ、社会保障、教育・子育て、中小企業、農業、エネルギー、災害対策など、生活を支える分野の予算を拡充し、消費税減税やインボイス制度の廃止など、暮らし優先の総合的な経済政策へ転換することが必要です。

よって、本市議会は、政府に対し、軍事費の削減と暮らし優先の予算への大幅な転換を行うよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和 年 月 日

北九州市議会

提出先 内閣総理大臣
防衛大臣